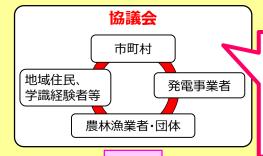
# **農山漁村再生可能エネルギー法を活用して** バイオマス発電に取り組みませんか

- ◆ 農山漁村再生可能エネルギー法は、地域の未利用の資源を生かした再生可能エネルギー事業による農山漁村の活性化を図るものです。
- ◆ 農山漁村再生可能エネルギー法を活用してバイオマスの安定供給体制を構築することは、事業の持続性・安定性の向上につながります。
- ◆ 発電事業者は、この法律に基づき、以下の3つのステップを経て市町村の認定を受け、 適切にフォローアップを受けることで、固定価格買取制度における「地域資源バイオマス 発電」の要件を満たすものとみなされます(詳細は裏面☞)。

# 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ発電の促進に関する計画制度



ステップ 1

市町村は、基本計画策定に当たって、 協議会において、バイオマスの原料供給 の関係者を構成員とした上で、原料の 安定供給体制(原料の種類・量・価格 等)について協議。

# 基本方針

- 農林漁業との調和
- 農林地等の適切な 利用調整

等の方針

### 基本計画

(市町村)

- 農林漁業と調和した再工ネ発電による農山 漁村の活性化に関する方針
- 再エネ発電設備の整備を促進する区域
- 農林地の効率的利用の確保
- ・ 農林漁業の健全な発展に資する取組

設備整備計画

(発電事業者)

- 発電設備の整備の内容
  - 農林漁業の健全な発展 に資する取組
- これらに必要な資金の額及び調達の方法

等

力会社

# ステップ 2

市町村は「農山漁村の活性化に関する方針」として地域に存するバイオマスを主に活用するもの(※)を促進することを記載した基本計画を策定。

※当該発電により得られる電気の量に占める地域に存するバイオマスを変換して得られる電気の量の割合について年間を通じて原則8割以上確保するもの。

#### ステップ3

発電事業者は、基本計画に沿って設 備整備計画を作成し、申請。市町村は 以下の点を確認して認定。

- ① 地域に存するバイオマスを主に活 用するものとなっていること
- ② 地域の合意が図られていること
- **原料の安定供給体制**が構築されていること

#### フォローアップ゜

認定後、市町村が、設備整備 計画通りに事業が実施されているか、バイオマス比率計算方法書 等で確認。

(木質バイオマス発電の場合) 「発電利用に供する木質バイオマス の証明のためのガイドライン」の遵 守状況を確認。

#### 【留意事項】

- ✓ 地域に存するバイオマスの利用比率が8割未満となるなど、認定設備整備計画に従って事業が行われていない場合には、市町村が指導を行い、それでもなお改善が見込まれない場合等には、認定が取り消されることとなります。
- ✓ 既に電力会社と接続契約を行い、運転を開始しているバイオマス発電所も、この法律に基づき、市町村の認定を 受けることが可能です。

# 農林水産省

- ◆ 「地域資源バイオマス発電設備」と認められたバイオマス専焼発電設備は、 固定価格買取制度における出力制御ルール上の優遇措置を受けられます。
- ◆ 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく市町村の認定を受けることにより、「地域資源バイオマス発電設備」の要件を満たすことができます。

### 再生可能エネルギーの供給が過剰になったときの出力制御のイメージ

- ① 再生可能エネルギーの出力制御の回避措置
  - 火力発電設備(化石燃料混焼バイオマス発電を含む)について、安定 供給上必要な限度まで出力制御
  - 揚水式水力発電設備の揚水運転の実施
- ② バイオマス専焼発電設備

### ③ **地域資源バイオマス発電設備**(出力制御が困難なものを除く)

- メタン発酵ガス発電設備
- 一般廃棄物発電設備

外形的に分類可能 (FITの認定区分で判断) 「地域に存するバイオマス」の有効活用に資するもの(左記を除く)

、 未利用間伐材、地域の木材の端材、稲 わら・もみ殻等を燃料とする発電

- ④ 卸電力取引所等での電気の取引
- ⑤ 太陽光発電設備(10kW以上)、風力発電設備
- ⑥ 太陽光発電設備(10kW未満)

## 出力制御 の対象外

出

力制御

等の

順番

# ●地域資源バイオマス発電設備(出力制御が困難な場合※)

● 地熱発電設備、水力発電設備 等

### **以下の4つの要件**を満たすことを電力会社に証明する必要があります!

- 地域に存するバイオマスを主に活用するもの
- ② 地域の関係者の合意を得ていること
- ③ 発電に供する原料の安定供給体制を構築していること
- ④ ①~③の要件が満たされていることを事後的に確認できる体制が確立されていること
- ※接続契約時に電力会社に対し、
- 「出力制御が困難である」ことを年間の発電計画や発電設備の仕様等により、
- ①稼働率が高く、燃料を保管できる発電仕様になっていないこと
- ②未利用間伐材等を主な燃料としていること
- 等を説明した上で、計画に沿って運転を継続。

(詳細については固定価格買取制度:よくある質問を参照ください)

バイオマス発電事業者は、市町村から **農山** 漁村再生可能エネルギー法に基づく設備整備計画の認定を受け、認定通知書を電力会社に示すことで、上記の4要件を満たすものとみなされます。

### 詳細については以下もご参照ください

- 出力制御について (経済産業省 固定価格買取制度:よくある質問)
  - https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saiene/kaitori/fit faq.html
- 農山漁村再生可能エネルギー法の活用について(農林水産省) https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/houritu.html